

平成 29 年 11 月 6 日

各 位

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
(コード番号 8316)

連結子会社等の異動に関するお知らせ

以下のとおり当社の連結子会社および連結孫会社の異動が生じますので、お知らせいたします。

1. 異動の経緯

当社は、国内外の関係当局の認可を得ること等を前提として、当社と住友商事株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役 社長執行役員 CEO：中村 邦晴、以下「住友商事」）が共同して運営するリース事業を再編すること（以下、「本再編」）に関する基本合意を住友商事との間で締結いたしました。

なお、本再編には、当社と住友商事との合併会社である三井住友ファイナンス&リース株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：橘 正喜、以下「SMFL」）の株式の一部を当社が譲渡すること（以下、「本株式譲渡」）を含み、本株式譲渡が実施された場合、SMFL 及びその連結子会社である SMBC Aviation Capital Limited（本社：Dublin (Ireland)、CEO：Peter Barrett 以下「ACAL」）、SMFL キャピタル株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長兼 CEO：黒田 淳、以下「FLC」）は、当社の連結子会社から持分法適用関連会社となります。

上記以外のリース共同事業の再編の詳細につきましては、本日当社ホームページに掲載しております、「株式会社三井住友フィナンシャルグループと住友商事株式会社とのリース共同事業の再編に関する基本合意締結のお知らせ」をご参照ください。

2. 異動（本株式譲渡）の方法

当社が保有する SMFL の株式の一部を、SMFL が自己株式取得することで、当社と住友商事の SMFL に対する出資比率は現在の 60%および 40%から各社 50%となる予定です。

3. 異動する子会社および孫会社（SMFL、ACAL 及び FLC）の概要

(1) SMFL の概要

ア 名称	三井住友ファイナンス&リース株式会社
イ 所在地	東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 2 号
ウ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 橘 正喜
エ 事業内容	総合リース業
オ 資本金	15,000 百万円
カ 設立年月日	昭和 23 年 1 月
キ 大株主及び持分比率	(再編実施前) 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 60% 住友商事株式会社 40% (再編実施後(予定)) 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 50% 住友商事株式会社 50%

ク 上場会社（当社）と 当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社は当該会社の議決権の 60%を所有しています。	
	人 的 関 係	当社の取締役 1 名及び理事 1 名が取締役 1 名及び監査役 1 名を兼務しております。	
	取 引 関 係	当社は SMFL の経営管理を行っています。	
ケ 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2015 年 3 月期	2016 年 3 月期	2017 年 3 月期
純資産	714,660 百万円	728,821 百万円	779,319 百万円
総資産	4,601,028 百万円	4,736,869 百万円	5,601,650 百万円
1 株当たり純資産	6,813.25 円	6,915.84 円	7,325.11 円
売上高	1,152,011 百万円	1,147,898 百万円	1,420,430 百万円
営業利益	84,804 百万円	79,624 百万円	89,092 百万円
経常利益	86,996 百万円	81,078 百万円	90,458 百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	45,851 百万円	45,593 百万円	50,449 百万円
1 株当たり当期純利益	495.67 円	492.88 円	545.38 円
1 株当たり年間配当金	217.00 円	198.00 円	218.00 円

(2) ACAL の概要

ア 名称	SMBC Aviation Capital Limited	
イ 所在地	IFSC House IFSC Dublin 1 Ireland	
ウ 代表者の役職・氏名	CEO Peter Barrett	
エ 事業内容	航空機リース業	
オ 資本金	188 百万ドル	
カ 設立年月日	平成 9 年 8 月	
キ 大株主及び持分比率	(再編実施前) 三井住友ファイナンス&リース株式会社 60% 株式会社三井住友銀行 30% 住友商事株式会社 10% (再編実施後(予定)) 三井住友ファイナンス&リース株式会社 68% 株式会社三井住友銀行 32%	
ク 上場会社（当社）と 当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社は当該会社の議決権の 66%を間接的に所有しています。
	人 的 関 係	当社の執行役 1 名及び従業員 1 名が取締役 2 名を兼務しております。
	取 引 関 係	当社は ACAL の経営管理を行っています。

ケ 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2015 年 3 月期	2016 年 3 月期	2017 年 3 月期
純資産	1,322 百万ドル	1,471 百万ドル	1,786 百万ドル
総資産	9,714 百万ドル	9,922 百万ドル	10,637 百万ドル
1 株当たり純資産	7.05 ドル	7.85 ドル	9.53 ドル
売上高	880 百万ドル	974 百万ドル	1,091 百万ドル
営業利益	441 百万ドル	473 百万ドル	613 百万ドル
親会社株主に帰属する 当期純利益	157 百万ドル	149 百万ドル	315 百万ドル
1 株当たり当期純利益	0.84 ドル	0.79 ドル	1.68 ドル
1 株当たり年間配当金	-	-	-

(3) SMFL キャピタルの概要

ア 名称	SMFL キャピタル株式会社		
イ 所在地	東京都港区赤坂五丁目 2 番 20 号		
ウ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼 CEO 黒田 淳		
エ 事業内容	総合リース業		
オ 資本金	100 百万円		
カ 設立年月日	平成 11 年 9 月		
キ 大株主及び持分比率	(再編実施前) 三井住友ファイナンス&リース株式会社 100% (再編実施後(予定)) 三井住友ファイナンス&リース株式会社を存続会社として吸収合併		
ク 上場会社(当社)と 当該会社との間の関係	資本関係	当社は当該会社の議決権の 60%を間接的に所有しています。	
	人的関係	なし	
	取引関係	当社は SMFL を通じて FLC の経営管理を行っています。	

ケ 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2014 年 12 月期 (注 1、2)	2015 年 12 月期 (注 1、2)	2017 年 3 月期 (注 1、3)
純資産	134,231 百万円	236,402 百万円	123,515 百万円
総資産	1,261,519 百万円	896,034 百万円	603,075 百万円
1 株当たり純資産	-	-	123,515 円 68 銭
売上高	474,765 百万円	566,551 百万円	287,058 百万円
営業利益	86,545 百万円	99,332 百万円	9,324 百万円
経常利益	86,381 百万円	104,629 百万円	11,118 百万円
当期純利益	104,661 百万円	102,225 百万円	17,713 百万円
1 株当たり当期純利益	-	-	17,713 円 17 銭
1 株当たり年間配当金	-	-	-

- (注1) 上記の経営成績に関する数値には、平成28年4月1日のSMFLによるSMFLキャピタル株式会社の子会社化時点で、すでに売却等により、当該子会社が有していなかった事業に関連する損益が含まれております。
- (注2) 2014年12月期、2015年12月期の1株当たり純資産および1株当たり当期純利益については、株式会社から合同会社へ組織変更しており、株式の種類及び数が異なっているため、記載しておりません。
- (注3) 2017年3月期は決算期変更に伴う15ヶ月間の変則決算となります。

4. SMFL株式の譲渡株式数、譲渡価額、及び譲渡前後の所有株式の状況(予定)

(1) 異動前の当社の所有株式数	55,502,247株 (議決権の数: 55,502,247個) (議決権所有割合: 60.0%)
(2) 譲渡株式数	18,500,749株 (議決権の数: 18,500,749個)
(3) 譲渡価額	未定
(4) 異動後の当社の所有株式数	37,001,498株 (議決権の数: 37,001,498個) (議決権所有割合: 50.0%)

5. スケジュール(予定)

平成29年11月6日(本日)	基本合意書調印
平成30年1~3月	最終契約書調印
平成30年4月~	各国の競争当局による審査期間
平成31年1~3月	本株式譲渡の実行

上記スケジュールは、各国競争当局等の関係当局等への届出、許認可の取得その他の諸準備の進捗、又はその他の理由により変更が生じる場合があります。

6. 今後の見通し

今期の連結業績に与える影響は精査中であり、開示すべき事項が発生した場合は速やかに開示いたします。

以 上

このプレスリリースには、将来の業績等に関する情報が含まれています。これらの情報は、あくまでも当事会社の経営陣の開示時点での予測であって、リスクや不確実性を内包するものであり、経営環境の変化などにより実際とは異なる可能性があることにご留意ください。また、このプレスリリースは、日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。